

平成 30 年

奈良市議会 3 月定例会 提出議案

(水道事業会計・下水道事業会計)

奈良市企業局

目 次

奈良市議案第 2 6 号	平成 3 0 年度奈良市水道事業会計予算……………	1
〃 第 2 7 号	平成 3 0 年度奈良市下水道事業会計予算……………	32

平成30年度奈良市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度奈良市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	174,126戸
2. 年 間 総 給 水 量	43,403,610m ³
3. 1 日 平 均 給 水 量	118,913m ³
4. 主要な建設改良事業	1,660,576千円
(1) 配 水 施 設 費	24,376千円
(2) 施 設 費	445,284千円
(3) 配 水 施 設 改 良 費	1,012,554千円
(4) 受 託 配 水 管 改 良 費	59,724千円
(5) 東 部 地 域 建 設 改 良 費	19,548千円
(6) 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	31,374千円
(7) 月 ヶ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	67,716千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	9,157,000千円
第1項 営 業 収 益	7,684,719千円
第2項 営 業 外 収 益	1,472,142千円
第3項 特 別 利 益	139千円
支 出	
第1款 水道事業費用	8,745,000千円
第1項 営 業 費 用	8,172,434千円
第2項 営 業 外 費 用	558,141千円

第3項 特別損失 4,425千円

第4項 予備費 10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,299,000千円は、過年度分損益勘定留保資金2,233,640千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,360千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 1,524,000千円

第1項 企業債 696,600千円

第2項 負担金 501,153千円

第3項 分担金 326,247千円

支 出

第1款 資本的支出 3,823,000千円

第1項 建設改良費 1,934,596千円

第2項 固定資産取得費 54,894千円

第3項 企業債償還金 1,097,472千円

第4項 長期割賦金 726,038千円

第5項 予備費 10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	施設費	平城西配水池 更新工事	千円 745,200	30	千円 79,164
				31	351,216
				32	314,820

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	配水施設 改良費	口径600耗 配水本管更生工事	千円 619,920	30	千円 227,880
				31	353,160
				32	38,880

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
須川ダム耐震性能 照査業務委託	平成30年度から 平成31年度まで	千円 74,520

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費に充当	千円 696,600	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1, 559, 119千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 比奈知ダム建設事業割賦負担金元利償還補助金 242, 277千円

(2) 東部地域等水道整備事業簡易水道事業債元利償還補助金 117, 683千円

(3) 児童手当補助金 15, 344千円

(4) 都祁地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 120, 400千円

(5) 都祁地域に係る高料金対策補助金 56, 671千円

(6) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業債元利償還補助金 13, 542千円

(7) 月ヶ瀬地域に係る簡易水道事業助成金 37, 208千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、330, 000千円と定める。

平成30年2月28日提出

奈良市長 仲 川 元 庸

附 属 書 類

1. 平成30年度 奈良市水道事業会計予算実施計画
2. 平成30年度 奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成30年度 奈良市水道事業給与費明細書
4. 継続費に関する調書
5. 債務負担行為に関する調書
6. 平成30年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
7. 平成29年度 奈良市水道事業予定損益計算書
8. 平成29年度 奈良市水道事業予定貸借対照表
9. 奈良市水道事業注記表

平成30年度奈良市水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			9,157,000	
	1. 営業収益		7,684,719	
		1. 給水収益	7,664,569	
		2. 受託工事収益	8,571	
		3. 工事負担金	3,107	
		4. 材料売却収益	7	
		5. 手数料	8,465	
	2. 営業外収益		1,472,142	
		1. 受取利息	400	
		2. 他会計補助金	167,833	
		3. 長期前受金戻入	1,292,554	
		4. 雑収益	11,355	
	3. 特別利益		139	
		1. 過年度損益修正益	139	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			8,745,000	
	1. 営業費用		8,172,434	
		1. 原水及び浄水費	2,415,843	
		2. 配 水 費	439,139	
		3. 給 水 費	178,947	
		4. 施設管理費	502,838	
		5. 受託工事費	24,446	
		6. 業 務 費	337,778	
		7. 総 係 費	879,703	
		8. 東 部 管 理 費	111,046	
		9. 都 祁 管 理 費	146,251	
		10. 月ヶ瀬管理費	60,449	
		11. 減価償却費	3,040,198	
		12. 資産減耗費	35,796	
	2. 営業外費用		558,141	
		1. 支払利息	249,986	
		2. ダム負担金	78,155	
		3. 消費税及び 地方消費税	230,000	
	3. 特別損失		4,425	
		1. 過年度損益 修正損	4,425	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,524,000	
	1. 企 業 債		696,600	
		1. 企 業 債	696,600	
	2. 負 担 金		501,153	
		1. 負 担 金	19,794	
		2. 受 託 負 担 金	46,067	
		3. 他 会 計 補 助 金	435,292	
	3. 分 担 金		326,247	
		1. 施 設 分 担 金	321,711	
		2. 加 算 分 担 金	4,536	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,823,000	
	1. 建 設 改 良 費		1,934,596	
		1. 配 水 施 設 費	92,756	
		2. 施 設 費	475,302	
		3. 配水施設改良費	1,159,811	
		4. 受託配水管改良費	88,089	
		5. 東 部 地 域 建 設 改 良 費	19,548	
		6. 都 祁 地 域 建 設 改 良 費	31,374	
		7. 月 ケ 瀬 地 域 建 設 改 良 費	67,716	
	2. 固定資産取得費		54,894	
		1. 固定資産取得費	52,471	
		2. 都 祁 固 定 資 産 取 得 費	2,363	
		3. 月 ケ 瀬 固 定 資 産 取 得 費	60	
	3. 企業債償還金		1,097,472	
		1. 企業債償還金	881,229	
		2. 都 祁 企 業 債 償 還 金	194,968	
		3. 月 ケ 瀬 企 業 債 償 還 金	21,275	
	4. 長期割賦金		726,038	
		1. 長期割賦金	726,038	
	5. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

平成30年度奈良市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	326,103
減価償却費	3,040,198
引当金の増減額 (△は減少)	59,488
長期前受金戻入額	△ 1,292,554
受取利息	△ 400
支払利息	249,986
ダム負担金利息	78,155
固定資産除却損	35,796
未収金の増減額 (△は増加)	20,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△ 15,913
未払金の増減額 (△は減少)	△ 119,182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 35,681
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2
小計	2,346,594
利息の受取額	400
利息の支払額	△ 328,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,018,853

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,920,002
負担金による収入	476,618
分担金による収入	302,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,141,303

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	696,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,097,472
長期割賦金の償還による支出	△ 691,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092,337

資金減少額	214,787
資金期首残高	5,441,603
資金期末残高	5,226,816

平成30年度奈良市水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度	1	122 [21]	559,879	524,225		1,084,104	204,181	1,288,285
		31	124,293	100,067		224,360	46,474	270,834
	1	153 [21]	684,172	624,292		1,308,464	250,655	1,559,119
前年度	1	129 [27]	589,291	572,127		1,161,418	219,885	1,381,303
		30	119,711	96,754		216,465	45,256	261,721
	1	159 [27]	709,002	668,881		1,377,883	265,141	1,643,024
比較		△ 7 [△ 6]	△ 29,412	△ 47,902		△ 77,314	△ 15,704	△ 93,018
		1	4,582	3,313		7,895	1,218	9,113
		△ 6 [△ 6]	△ 24,830	△ 44,589		△ 69,419	△ 14,486	△ 83,905

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
	本年度		34,481	27,396	75,812	10,990	22,912	251	40,049	183,202	123,398	1,394		16,520	87,887
	前年度		32,749	24,240	76,629	12,504	24,707	269	63,581	185,744	118,057	335		17,305	112,761
	比較		1,732	3,156	△ 817	△ 1,514	△ 1,795	△ 18	△ 23,532	△ 2,542	5,341	1,059		△ 785	△ 24,874

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 24,830	昇給に伴う増加分	本年度分 1,595 平年度分 4,936	平均昇給率 0.26% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 103 人
		給与改定に伴う増加分	822	
		その他の増減分		職員数の異動の状況 { 現在に在職する 職員数 } (その他) (計) 本年度 155 人 △ 2 人 153 人 前年度 159 人 0 人 159 人 増 減 △ 4 人 △ 2 人 △ 6 人
手 当	△ 44,589	期末手当	608	
		勤勉手当	7,009	
		その他	82	
		給与改定に伴う増加分		
		その他の増減分		
		退職給付費	△ 24,874	
		その他	△ 27,414	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,830
	平 均 給 与 月 額 (円)	435,239
	平 均 年 齢 (歳)	42.7
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,191
	平 均 給 与 月 額 (円)	427,462
	平 均 年 齢 (歳)	41.8

(2) 初 任 給

区 分		一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成30年1月1日	高 校 卒	151,500	同 左
	短 大 卒	162,700	
	大 学 卒	185,800	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	職 員 数			職 構 成 比
	級	一 般	職	
平成30年1月1日現在	1	4		2.6
	2	22		14.2
	3	45 [22]		29.0 [100.0]
	4	39		25.2
	5	26		16.8
	6	4		2.6
	7	10		6.4
	8	2		1.3
	9	3		1.9
	10			
平成29年1月1日現在	計	155 [22]		100.0 [100.0]
	1	6		3.8
	2	28		17.6
	3	15 [25]		9.4 [100.0]
	4	28		17.6
	5	38		23.9
	6	25		15.7
	7	6		3.8
	8	11		6.9
	9	2		1.3
	10			
	計	159 [25]		100.0 [100.0]

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		分				一 般 職				
本 年 度	職 員 数	(A)				(人)				
		昇給に係る職員数				(人)				
		号 給 数 別 内 訳				1 号給				
						2 号給				
						3 号給				
						4 号給				
前 年 度	比 率 (B) / (A)					(%)				
		職 員 数				(A)				
		昇給に係る職員数				(B)				
		号 給 数 別 内 訳				1 号給				
						2 号給				
						3 号給				
						4 号給				
		比 率 (B) / (A)				(%)				

(5) 特殊勤務手当

区 分	分	一 般 職
給料総額に対する比率	(%)	0. 0 4
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	(%)	40. 6 5
代表的な特殊勤務手当の名称		現場処理作業手当、有害物等取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 1 2 5 [1. 0 7 5]	2. 2 7 5 [1. 2 2 5]	4. 4 0 [2. 3 0]	有	
前 年 度	2. 0 7 5 [1. 0 5]	2. 2 2 5 [1. 2 0]	4. 3 0 [2. 2 5]	有	
一般会計の制度	2. 1 2 5 [1. 0 7 5]	2. 2 7 5 [1. 2 2 5]	4. 4 0 [2. 3 0]	有	

〔 〕 は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ～ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金等							
1. 資本的支出	1. 建設改良費	平城西配水池更新工事	平成30年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			79,164	0	79,164	-	-	79,164	79,164	-	10.6		
			平成31年度	351,216	175,600	175,616	-	-	-	-	351,216	-	
			平成32年度	314,820	157,400	157,420	-	-	-	-	314,820	-	
	計	745,200	333,000	412,200	0	0	79,164	79,164	666,036	10.6			
	口径600mm配水本工事	平成30年度	227,880	113,900	113,980	-	-	227,880	227,880	-	36.8		
		平成31年度	353,160	176,600	176,560	-	-	-	-	353,160	-		
		平成32年度	38,880	19,400	19,480	-	-	-	-	38,880	-		
計		619,920	309,900	310,020	0	0	227,880	227,880	392,040	36.8			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 以 降 の 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計繰入金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円
比奈知ダム建設事業割賦負担金	16,275,953	平成12年度から平成29年度まで	13,546,891	平成30年度から平成33年度まで	2,729,062	909,687	1,819,375
上下水道料金シスデム構築業務委託	88,000	平成25年度から平成29年度まで	81,156	平成30年度から平成31年度まで	6,844	-	6,844
営業業務包括委託	980,593	平成27年度から平成29年度まで	571,057	平成30年度から平成31年度まで	409,536	-	409,536
須川ダム耐震性能照査業務委託	74,520	-	-	平成30年度から平成31年度まで	74,520	-	74,520

平成30年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,139,104
ロ 建 物	4,591,334	
減価償却累計額	<u>△ 2,034,501</u>	2,556,833
ハ 構 築 物	88,057,186	
減価償却累計額	<u>△ 44,105,797</u>	43,951,389
ニ 機 械 及 び 装 置	18,836,365	
減価償却累計額	<u>△ 14,437,591</u>	4,398,774
ホ 車 両 運 搬 具	117,968	
減価償却累計額	<u>△ 79,525</u>	38,443
ヘ 器 具 備 品	177,890	
減価償却累計額	<u>△ 127,234</u>	50,656
ト 建 設 仮 勘 定		<u>485,578</u>

有形固定資産合計

55,620,777

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		19,631,618
ロ 水 利 権		63,645
ハ その他無形固定資産		<u>1,248,579</u>

無形固定資産合計

20,943,842

(3) 投 資

イ 出 資 金		<u>3,175</u>
---------	--	--------------

投資合計

3,175

固定資産合計

76,567,794

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

5,226,816

(2) 未 収 金

755,013

貸倒引当金

△ 51,389

703,624

(3) 貯 蔵 品

29,910

(4) そ の 他 流 動 資 産

1,072

流動資産合計

5,961,422

資産合計

82,529,216

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,814,791

企業債合計

14,814,791

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,235,199

引当金合計

1,235,199

(3) 長期未払割賦金

1,173,289

固定負債合計

17,223,279

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,039,375

企業債合計

1,039,375

(2) ダム割賦負担金

556,524

(3) 未払金

267,342

(4) 前受金

8,500

(5) 引当金

イ 賞与引当金

115,048

引当金合計

115,048

(6) 預り金

381,737

流動負債合計

2,368,526

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

52,687,769

(2) 収益化累計額

△ 23,212,804

29,474,965

繰延収益合計

29,474,965

負債合計

49,066,770

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		12,982,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水道老朽施設		
更新積立金	1,400,000	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>462,599</u>	
利益剰余金合計		<u>1,862,599</u>
剰 余 金 合 計		<u>20,479,495</u>
資 本 合 計		<u>33,462,446</u>
負債資本合計		<u><u>82,529,216</u></u>

平成29年度奈良市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	7,169,922		
(2) 受託工事収益	7,700		
(3) 工事負担金	3,171		
(4) その他営業収益	<u>9,812</u>	7,190,605	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,058,970		
(2) 配水費	394,898		
(3) 給水費	155,897		
(4) 施設管理費	403,928		
(5) 受託工事費	24,060		
(6) 業務費	316,212		
(7) 総係費	903,025		
(8) 東部管理費	64,864		
(9) 都祁管理費	113,525		
(10) 月ヶ瀬管理費	45,965		
(11) 減価償却費	3,078,566		
(12) 資産減耗費	<u>313,686</u>	<u>7,873,596</u>	
営業損失			682,991
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1,502		
(2) 他会計負担金	20,575		
(3) 他会計補助金	214,078		
(4) 補助金	95,472		
(5) 長期前受金戻入	1,349,413		
(6) 雑収益	<u>10,084</u>	1,691,124	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	262,757		
(2) ダム負担金	102,909		
(3) 雑支出	<u>10,822</u>	<u>376,488</u>	<u>1,314,636</u>
経常利益			631,645
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,314</u>	1,314	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,706		
(2) その他特別損失	<u>1,757</u>	<u>6,463</u>	<u>△ 5,149</u>
当年度純利益			626,496
前年度繰越利益剰余金			219,876
その他未処分利益剰余金変動額			<u>890,124</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,736,496</u></u>

平成29年度奈良市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		4,139,104	
ロ 建 物	4,587,039		
減価償却累計額	<u>△ 1,951,672</u>	2,635,367	
ハ 構 築 物	86,766,784		
減価償却累計額	<u>△ 42,369,083</u>	44,397,701	
ニ 機 械 及 び 装 置	18,532,381		
減価償却累計額	<u>△ 14,004,380</u>	4,528,001	
ホ 車 両 運 搬 具	99,054		
減価償却累計額	<u>△ 73,216</u>	25,838	
ヘ 器 具 備 品	161,614		
減価償却累計額	<u>△ 118,462</u>	43,152	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>135,243</u>	
有形固定資産合計			55,904,406
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		20,311,559	
ロ 水 利 権		95,469	
ハ その他無形固定資産		<u>1,309,177</u>	
無形固定資産合計			21,716,205
(3) 投 資			
イ 出 資 金		3,175	
投資合計			<u>3,175</u>
固定資産合計			77,623,786
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,441,603	
(2) 未 収 金	759,700		
貸倒引当金	<u>△ 51,535</u>	708,165	
(3) 貯 蔵 品		29,910	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,070</u>	
流動資産合計			<u>6,180,748</u>
資産合計			<u>83,804,534</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,157,566

15,157,566

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,177,554

1,177,554

引 当 金 合 計

(3) 長期未払割賦金

1,729,813

固 定 負 債 合 計

18,064,933

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,097,472

1,097,472

企 業 債 合 計

(2) ダム割賦負担金

691,465

(3) 未 払 金

422,205

(4) 前 受 金

8,500

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

113,059

113,059

引 当 金 合 計

(6) 預 り 金

381,737

流 動 負 債 合 計

2,714,438

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

51,809,070

(2) 収益化累計額

△ 21,920,250

29,888,820

繰 延 収 益 合 計

29,888,820

負 債 合 計

50,668,191

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		11,682,951
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	1,364,952	
ロ 諸 補 助 金	106,602	
ハ 分 担 金	5,401,638	
ニ 負担金その他諸収入	<u>11,743,704</u>	
資本剰余金合計		18,616,896
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 水道老朽施設		
更新積立金	1,100,000	
ロ 当年度未処分		
利益剰余金	<u>1,736,496</u>	
利益剰余金合計		<u>2,836,496</u>
剰余金合計		<u>21,453,392</u>
資 本 合 計		<u>33,136,343</u>
負債資本合計		<u>83,804,534</u>

奈良市水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	6 ～ 6 5 年
----	-----------

構築物	6 ～ 8 0 年
-----	-----------

機械及び装置	5 ～ 2 0 年
--------	-----------

器具及び備品	2 ～ 2 0 年
--------	-----------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 1 0 0 , 0 0 0 千円の見込みである。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2 , 5 1 4 , 2 6 6 千円である。

2 長期未払割賦金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている長期未払割賦金（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5 7 6 , 6 0 5 千円である。

3 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

4 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 3 0 年度において、退職に係る退職手当として 3 0 , 2 4 1 千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 3 0 年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして 1 1 3 , 0 5 9 千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権8,961千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、奈良市水道事業、都祁水道事業及び月ヶ瀬簡易水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
奈良市水道事業	都祁及び月ヶ瀬地域以外の地域において水道水を供給する業務
都祁水道事業	都祁地域において水道水を供給する業務
月ヶ瀬簡易水道事業	月ヶ瀬地域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

単位（千円）	奈良市水道事業	都祁水道事業	月ヶ瀬簡易水道事業	合 計
営業収益	7,523,894	134,053	26,772	7,684,719
営業費用	7,613,119	423,429	135,886	8,172,434
営業損益	△89,225	△289,376	△109,114	△487,715
経常損益	572,325	△120,656	△25,383	426,286
その他項目				
他会計繰入金	62,885	75,473	29,475	167,833
減価償却費	2,689,354	275,501	75,343	3,040,198
特別利益	139	0	0	139
特別損失	4,280	130	15	4,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,887,977	33,737	67,776	1,989,490

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	3 8, 6 9 1 千円
1 年超	6 6, 7 9 0 千円
計	1 0 5, 4 8 1 千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7, 2 1 4 千円
1 年超	1 7, 8 5 7 千円
計	2 5, 0 7 1 千円

平成30年度奈良市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度奈良市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 水洗化人口	316,463人
2. 年間有収水量	36,941,968m ³
3. 1日平均有収水量	101,211m ³
4. 主要な建設改良事業	626,739千円
(1) 管渠建設費	204,567千円
(2) 管渠改良費	181,203千円
(3) 処理場建設改良費	18,593千円
(4) 流域下水道整備事業費	222,376千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		7,325,000千円
第1項 営業収益		4,660,552千円
第2項 営業外収益		2,664,416千円
第3項 特別利益		32千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		7,883,000千円
第1項 営業費用		7,136,946千円
第2項 営業外費用		735,211千円
第3項 特別損失		5,843千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額773,000千円は、過年度分損益勘定留保資金773,000千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,576,000千円
第1項 企 業 債	1,949,000千円
第2項 他 会 計 補 助 金	1,481,994千円
第3項 国庫補助金及び交付金	112,504千円
第4項 県 補 助 金	21,038千円
第5項 負 担 金 等	11,464千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,349,000千円
第1項 建 設 改 良 費	743,797千円
第2項 固 定 資 産 取 得 費	6,921千円
第3項 企 業 債 償 還 金	3,598,282千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（公共下水道分）	平成30年度から平成34年度まで	融資総額33,000千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（公共下水道分）	平成30年度から平成34年度まで	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
水洗便所改造資金融資幹旋事業に伴う利子補給（農業集落排水処理施設分）	平成30年度から平成34年度まで	融資総額11,100千円を限度とする 年利1.00%の範囲内の額
水洗便所改造資金借受者の金融機関からの融資に対する損失補償（農業集落排水処理施設分）	平成30年度から平成34年度まで	金融機関からの借入総額11,100千円及び当該借入期間中の利息相当額並びに遅延利息の合計額
下水道施設等包括的維持管理業務委託	平成30年度から平成32年度まで	千円 420,713

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,949,000	証書借入	5.0%以内 (利率見直し方式により当該利率の見直しを行った後においては、見直し後の利率とする。)	借入先の融資条件による。ただし企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 243,167千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計から補助を受ける金額は、1,915,000千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産購入限度額は、100,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

奈良市長 仲川元庸

附 属 書 類

1. 平成30年度 奈良市下水道事業会計予算実施計画
2. 平成30年度 奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3. 平成30年度 奈良市下水道事業給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 平成30年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
6. 平成29年度 奈良市下水道事業予定損益計算書
7. 平成29年度 奈良市下水道事業予定貸借対照表
8. 奈良市下水道事業注記表

平成30年度奈良市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			7,325,000	
	1. 営 業 収 益		4,660,552	
		1. 下 水 道 使 用 料	4,506,546	
		2. 雨水処理負担金	153,863	
		3. その他営業収益	143	
	2. 営 業 外 収 益		2,664,416	
		1. 他 会 計 負 担 金	11,311	
		2. 他 会 計 補 助 金	279,143	
		3. 国 庫 補 助 金 及 び 交 付 金	2,762	
		4. 県 補 助 金	2,762	
		5. 長期前受金戻入	2,368,087	
		6. 雑 収 益	351	
	3. 特 別 利 益		32	
		1. 過年度損益修正益	32	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			7,883,000	
	1. 営 業 費 用		7,136,946	
		1. 管 渠 費	220,277	
		2. ポ ン プ 場 費	39,872	
		3. 処 理 場 費	497,630	
		4. 普 及 指 導 費	69,694	
		5. 業 務 費	262	
		6. 総 係 費	151,319	
		7. 減 価 償 却 費	3,902,867	
		8. 資 産 減 耗 費	12,331	
		9. 流域下水道管理費	2,242,694	
	2. 営 業 外 費 用		735,211	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	565,205	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	170,000	
		3. 雑 支 出	6	
	3. 特 別 損 失		5,843	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	5,843	
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			3,576,000	
	1. 企 業 債		1,949,000	
		1. 企 業 債	1,949,000	
	2. 他 会 計 補 助 金		1,481,994	
		1. 他 会 計 補 助 金	1,481,994	
	3. 国庫補助金及び 交 付 金		112,504	
		1. 国庫補助金及び 交 付 金	112,504	
	4. 県 補 助 金		21,038	
		1. 県 補 助 金	21,038	
	5. 負 担 金 等		11,464	
		1. 下水道事業受益者 負 担 金	6,964	
		2. 農業集落排水事業 分 担 金	1,000	
		3. 工 事 負 担 金	3,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,349,000	
	1. 建 設 改 良 費		743,797	
		1. 管 渠 建 設 費	287,771	
		2. 管 渠 改 良 費	195,780	
		3. 処理場建設改良費	20,080	
		4. 流 域 下 水 道 整 備 事 業 費	240,166	
	2. 固定資産取得費		6,921	
		1. 有 形 固 定 資 産 取 得 費	5,217	
		2. リース資産購入費	1,704	
	3. 企 業 債 償 還 金		3,598,282	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,598,282	

平成30年度奈良市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 510,553
減価償却費	3,902,867
引当金の増減額 (△は減少)	8,211
長期前受金戻入額	△ 2,368,087
支払利息	565,205
固定資産除却損	12,331
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,659
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,770
未払金の増減額 (△は減少)	2,566
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,927
小計	1,631,578
利息の支払額	△ 565,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,373
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 490,733
無形固定資産の取得による支出	△ 229,905
国庫補助金等による収入	124,178
受益者負担金等による収入	10,738
一般会計からの繰入金による収入	1,416,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,384
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,949,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,598,282
リース債務の返済による支出	△ 1,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650,986
資金増加額	245,771
資金期首残高	276,525
資金期末残高	522,296

平成30年度奈良市下水道事業給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与				法定福利費	合計
	特別職	一般職	給料	手当	報酬	計		
本年度		16 [6]	78,340	72,517		150,857	27,648	178,505
		7	29,771	23,678		53,449	11,213	64,662
	合計	23 [6]	108,111	96,195		204,306	38,861	243,167
前年度		16 [2]	69,036	63,440		132,476	26,252	158,728
		7	29,410	21,577		50,987	11,262	62,249
	合計	23 [2]	98,446	85,017		183,463	37,514	220,977
比較			9,304	9,077		18,381	1,396	19,777
			361	2,101		2,462	△ 49	2,413
	合計		9,665	11,178		20,843	1,347	22,190

[] 内は再任用職員の外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	初任給	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	期末	勤勉	管理職員特別勤務	特例一時金	児童	退職給付費
	本年度		4,510	4,746	11,783	1,427	3,261	46	9,892	28,859	19,663	270		2,530	9,208
	前年度		3,999	3,408	10,589	1,132	2,764	0	6,731	26,238	16,989	60		1,910	11,197
	比較		511	1,338	1,194	295	497	46	3,161	2,621	2,674	210		620	△ 1,989

(単位：千円)

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	9,665	昇給に伴う増加分	本年度分 平年度分	平均昇給率 0.26% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1 月 16 人
		給与改定に伴う増加分	137	
		その他の増減分	8,558	職員数の異動の状況 { 現在に在職する 職員数 } (計) (その他) 本年度 23 人 0 人 23 人 前年度 25 人 △ 2 人 23 人 増 減 △ 2 人 2 人 0 人
手 当	11,178	給与改定に伴う増加分	期末手当 勤勉手当 その他	
			34 995 14	
		その他の増減分	退職給付費 その他	
		10,135	△ 1,989 12,124	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,717
	平均給与月額 (円)	427,750
	平均年齢 (歳)	42.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,694
	平均給与月額 (円)	436,523
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度 (円)
平成30年1月1日	高校卒 151,500	同 左
	短大卒 162,700	
	大学卒 185,800	

(3) 級別職員数 [] は再任用職員の職員数及び構成比 (単位：人・%)

区 分	職 員 数			職 構 成 比
	級	一 般	職	
平成30年1月1日現在	1			
	2	4		17.4
	3	6 [6]		26.1 [100.0]
	4	7		30.4
	5	3		13.0
	6	1		4.4
	7	2		8.7
	8			
	9			
	10			
平成29年1月1日現在	計	23 [6]		100.0 [100.0]
	1			
	2	5		21.8
	3	4 [2]		17.4 [100.0]
	4	1		4.3
	5	8		34.8
	6	1		4.3
	7	2		8.7
	8	2		8.7
	9			
	10			
	計	23 [2]		100.0 [100.0]

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	事務職員 技術職員	主 事	主 務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

(4) 昇給

区 分		一 般 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2 3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1 6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	
		3 号給	(人)	1
		4 号給	(人)	1 5
比 率 (B) / (A)		(%)	6 9 . 6	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	2 3	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	2 1	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給	(人)	
		2 号給	(人)	
		3 号給	(人)	2
		4 号給	(人)	1 9
比 率 (B) / (A)		(%)	9 1 . 3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率	0. 0 4
支給対象職員の比率（平成30年1月1日現在）	5 6. 5 2
代表的な特殊勤務手当の名称	現場処理作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 1 2 5 〔1. 0 7 5〕	2. 2 7 5 〔1. 2 2 5〕	4. 4 0 〔2. 3 0〕	有	
前 年 度	2. 0 7 5 〔1. 0 5〕	2. 2 2 5 〔1. 2 0〕	4. 3 0 〔2. 2 5〕	有	
一般会計の制度	2. 1 2 5 〔1. 0 7 5〕	2. 2 7 5 〔1. 2 2 5〕	4. 4 0 〔2. 3 0〕	有	

〔 〕 は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2% ～ 45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ					

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額 の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (公共下水道分) (平成28年度議決)	融資総額 33,000 千円を限度とす る年利 1.10% の 額 範 囲 内 の 額			平成29年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に対する償 損 失 補 分) (公共下水道分) (平成28年度議決)	金融機関からの 借入総額 33,000 千円及び当該借 入期間中の利息、 相当額並びに遅 延利息の合計額			平成29年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 融資幹旋事業に給 伴う利子補分) (農業集落排水 処理施設分) (平成28年度議決)	融資総額 11,100 千円を限度とす る年利 1.10% の 額 範 囲 内 の 額			平成29年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額			
水洗便所改造資金 借受者の金融機関 からの融資に対する償 損 失 補 分) (農業集落排水 処理施設分) (平成28年度議決)	金融機関からの 借入総額 11,100 千円を限度とす る年利 1.10% の 額 範 囲 内 の 額			平成29年度 から 平成32年度 まで	限度額 に同じ	全 額			

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 義 務 発 生 予 定 額 の		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収 益	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金
水洗便所改造資金の金借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息延相当額の合計額(公共下水道補償損失に対する補償)(水道分)	金融機関からの借入総額33,000千円及び当該借入期間中の利息延相当額の合計額			平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ	全 額			
水洗便所改造資金の金借入総額11,100千円を限度とする範囲内(農業集落排水事業の融資に伴う利子補給水)	金融機関からの借入総額11,100千円を限度とする範囲内			平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ	全 額			
水洗便所改造資金の金借入総額11,100千円を限度とする範囲内(農業集落排水事業の融資に伴う利子補給水)	金融機関からの借入総額11,100千円を限度とする範囲内			平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ	全 額			
下水道施設管理等の業務委託	420,713			平成30年度から平成32年度まで	420,713	420,713			

平成30年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,618,410	
ロ 建 物	612,055		
減価償却累計額	<u>△ 137,150</u>	474,905	
ハ 構 築 物	112,811,845		
減価償却累計額	<u>△ 17,265,843</u>	95,546,002	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,127,593		
減価償却累計額	<u>△ 1,280,966</u>	1,846,627	
ホ 車 両 運 搬 具	5,585		
減価償却累計額	<u>△ 1,409</u>	4,176	
ヘ 器 具 備 品	1,777		
減価償却累計額	<u>△ 606</u>	1,171	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>152,474</u>	
有形固定資産合計			99,643,765
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		<u>4,720,846</u>	
無形固定資産合計			<u>4,720,846</u>
固 定 資 産 合 計			104,364,611
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		522,296	
(2) 未 収 金	815,762		
貸倒引当金	<u>△ 28,076</u>	<u>787,686</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,309,982</u>
資 産 合 計			<u><u>105,674,593</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

38,372,793

企 業 債 合 計

38,372,793

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

48,007

引 当 金 合 計

48,007

固 定 負 債 合 計

38,420,800

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,563,585

企 業 債 合 計

3,563,585

(2) 未 払 金

200,321

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

17,703

引 当 金 合 計

17,703

流 動 負 債 合 計

3,781,609

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

76,358,297

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 11,649,915

64,708,382

繰 延 収 益 合 計

64,708,382

負 債 合 計

106,910,791

資 本 の 部

6. 資 本 金		365,118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687,037	
ロ その他資本剰余金	<u>661,018</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,348,055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,949,371</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2,949,371</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,601,316</u>
資 本 合 計		<u>△ 1,236,198</u>
負 債 資 本 合 計		<u>105,674,593</u>

平成29年度奈良市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,192,588		
(2) 雨水処理負担金	177,215		
(3) その他営業収益	<u>79</u>	4,369,882	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	189,446		
(2) ポンプ場費	31,839		
(3) 処理場費	463,809		
(4) 普及指導費	59,271		
(5) 業務費	257		
(6) 総係費	156,191		
(7) 減価償却費	3,883,158		
(8) 資産減耗費	40,865		
(9) 流域下水道管理費	<u>2,006,504</u>	<u>6,831,340</u>	
営業損失			2,461,458
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7		
(2) 他会計負担金	5,590		
(3) 他会計補助金	281,671		
(4) 国庫補助金及び交付金	23,853		
(5) 県補助金	3,233		
(6) 長期前受金戻入	2,351,847		
(7) 雑収益	<u>180</u>	2,666,381	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	639,127		
(2) 雑支出	<u>12,885</u>	<u>652,012</u>	<u>2,014,369</u>
経常損失			447,089
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>167</u>	167	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>5,584</u>	<u>5,584</u>	<u>△ 5,417</u>
当年度純損失			452,506
前年度繰越欠損金			<u>1,986,312</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,438,818</u></u>

平成29年度奈良市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,618,410	
ロ 建 物	612,055		
減価償却累計額	<u>△ 111,436</u>	500,619	
ハ 構 築 物	112,053,103		
減価償却累計額	<u>△ 13,804,076</u>	98,249,027	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,120,710		
減価償却累計額	<u>△ 1,091,434</u>	2,029,276	
ホ 車 両 運 搬 具	1,685		
減価償却累計額	<u>△ 1,220</u>	465	
ヘ 器 具 備 品	851		
減価償却累計額	<u>△ 578</u>	273	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>69,383</u>	
有形固定資産合計			102,467,453
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		4,715,000	
ロ リ ー ス 資 産		<u>1,733</u>	
無形固定資産合計			<u>4,716,733</u>
固定資産合計			107,184,186
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		276,525	
(2) 未 収 金	811,873		
貸倒引当金	<u>△ 26,952</u>	<u>784,921</u>	
流動資産合計			<u>1,061,446</u>
資産合計			<u><u>108,245,632</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

39,987,378

企 業 債 合 計

39,987,378

(2) 引 当 金
イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計

43,188

43,188

固 定 負 債 合 計

40,030,566

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,598,282

企 業 債 合 計

3,598,282

(2) リ ー ス 債 務

1,704

(3) 未 払 金

174,983

(4) 引 当 金
イ 賞与引当金
引 当 金 合 計

15,435

15,435

流 動 負 債 合 計

3,790,404

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

74,432,135

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 9,281,828

65,150,307

繰 延 収 益 合 計

65,150,307

負 債 合 計

108,971,277

	資 本 の 部	
6. 資 本 金		365, 118
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	687, 037	
ロ その他資本剰余金	<u>661, 018</u>	
資本剰余金合計		1, 348, 055
(2) 欠 損 金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>2, 438, 818</u>	
欠 損 金 合 計		<u>2, 438, 818</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 1, 090, 763</u>
資 本 合 計		<u>△ 725, 645</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>108, 245, 632</u></u>

奈良市下水道事業注記表

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、地方公営企業法適用前である平成25年度までの要支給額については、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上する受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 375, 140 千円の見込みである。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項無し

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職に係る退職手当として4,389千円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払として15,345千円を負担するため、賞与引当金を同額取り崩すものとして算定した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、5年経過債権及び破産等により免責対象となる債権3,285千円について不納欠損処分をするため、貸倒引当金を同額取り崩すものとして算定した。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

単位（千円）	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	4,617,990	42,562	4,660,552
営業費用	6,745,152	391,794	7,136,946
営業損益	△2,127,162	△349,232	△2,476,394
経常損益	△456,336	△90,853	△547,189
その他項目			
他会計繰入金	335,015	97,991	433,006
減価償却費	3,601,974	300,893	3,902,867
特別利益	32	0	32
特別損失	5,843	0	5,843
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	730,422	18,592	749,014

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1 年内	2 5 3 千円
1 年超	6 2 1 千円
計	8 7 4 千円

3 解約不能のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	7 5 5 千円
1 年超	2, 2 0 2 千円
計	2, 9 5 7 千円